

東京地評ホームページ
QRコードアクセス



E-mail lapaz@chihyo.jp
URL http://www.chihyo.jp

TOKYO はたらく仲間

227

2022年3月15日
(毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合
評議会(東京地評)

定価 1部40円(送料別)

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館

TEL 03(5395)3171

FAX 03(5395)3240

賃上げとウクライナの平和実現、ロシア政府の侵略戦争阻止

22春闘・「賃上げ」と「平和」を

22春闘は要求の統一回答指定日の山場を経て後半戦へ、仲間とつきた要求を勝ち取るべく、粘り強くたたかわれています。

22春闘は、コロナ禍による原油・原材料価格の高騰による物価高を乗り切るため、大幅賃上げが求められています。加えてロシア・プーチン大統領によるウクライナ侵略で、世界の平和と経済情勢も激変しました。

22春闘は、賃上げも平和も正念場の春闘です。

22春闘の統一回答日にむけた『3・2中央行動』が取り組まれました。東京地評の加盟組合も早朝宣伝や省庁・国会議員要請など実施。昼は日比谷野音の中央決起集会に参加し、東京医労連から「ケア労働者の大幅賃上げ」を訴えました。

ウクライナ侵略戦争停戦即時無条件の露軍撤退を訴えました。

22春闘はコロナ禍に加え、ウクライナ侵略戦争により国際情勢は「核危機」に直面しています。ウクライナ国民の自由と平和を守り、侵略戦争



3.2集会に全国の仲間が結集

を直ちに停止させ、核戦争を阻止することが全ての労働者の使命です。ウクライナとロシアは

小麦の輸出大国で、ロシアはエネルギー輸出大国でもあります。この戦争でロシアへの強力な経済

制裁が発動され、世界経済の減速、物価・燃料費がさらに高騰する事態は避けられません。中小企業は原材料調達と費用の適正な価格転嫁が深刻な経営課題となります。戦争は賃上げ交渉にも影響します。即時停戦と平和解決が22春闘勝利の重要課題です。大幅賃上げと平和を、地域から訴えていきます。

賃上げとウクライナ和平戦争の長期化、ウクライナの荒廃、ロシアへの経済制裁、核戦争の危機は、コロナ禍で疲弊した実体経済へ追い討ちとなります。

リアル&ライブ配信で三多摩春闘決起集会を
2月10日、10万人弱の新規感染者が記録される中、十分な染対策の上で、2022年国民春闘勝利



三多摩春闘決起集会ー春闘よバズれ!

受付名簿で座席番号、参加者名は連絡先を記録しての開催です。当日は翌朝にかけて大雪の予報の中、集まった会場参加者は79人。コロナの中でも自粛せず結果をと呼びかけたYouTube視聴は、ライブ約100人、2月21日までの視聴は263回、合計342の参加です。講演は、黒澤国民春闘事務局長による「22春闘をどうたたかうか」。団体アピールは東京土建、都教組三多摩地協、東京医労連・厚生荘労組、JMITU西部地協の各労組。来賓挨拶は白滝東京春闘事務局長。



女性センター/春闘集会後に元気に宣伝

労働運動をジェンダー視点でみる

東京地評女性センターは2月23日、22春闘単産・地域学習交流会を開催。12単産5地域から76人が参加しました。

前段で全労連元女性部長の長尾ゆりさんを講師に学習。長尾さんは労働運動をジェンダー視点で見ること非正規格差、男女格差、ハラスメント根絶、ワークライフバランス等の問題や要求を取り上げられているか。意思決定機関に女性参加しているか等の重要性を

学んで、討議し、運動

地評女性センター | 22春闘学習交流会を開催

語り、「男らしさ・女らしさ」にとらわれず、一人ひとりが人間として大切にされる職場や社会を作ろうと強調、取り組みを励ましてもらいました。

その後は、①賃金、働き方など女性の要求実現にむけて ②いのちを守り、安心して暮らせる医療・社会保障と公共体制をつくる取り組み ③改憲阻止 ④組織拡大



青年は5つのグループに分かれてディスカッション(2/20 ラパスホール)

女性も男性も当事者

東京地評青年協が学習会「ジェンダー平等」を中心に

東京地評青年協は2月20日、「私たちの生活」から考える『ジェンダー平等』と題した学習会を開催し、15団体42人が参加しました。弁護士・新村響子さんとジャーナリスト・松元ちえさんの2人が講演した後、ロードマップを使いながらディスカッション。男性も女性も、身近にある「性別を理由にした不平等なこと」「労働組合としてできること」を考えました。「ジェンダー問題と労働環境と極めて密接に関わりがあることを学べた」「女性も男性も当事者であるという認識が共有できた」などの感想が寄せられた一方で、「具体的な要求に変えるのが難しい」などの運動上の悩みも語られました。閉会あいさつで青年協議長・千保さんは、「ジェンダー平等を労働組合運動の中心に位置づけよう」と提起、各青年部での学習会や、街頭・オンラインアンケートの実施を呼びかけました。